

# ◆市町村が実施する平成30年度医師確保関連事業調査まとめ

資料03

※市町村単独の医師確保関連事業を計上(医学生に特化していない奨学金, 協定市による輪番制病院に対する補助等は除く)

## 1 修学資金等 6市で実施

市町村名	主に高校生・医学生を対象とした事業(修学資金等)					
	事業名・事業項目	事業区分	事業期間	事業内容詳細	予算額(千円)	財源
1 水戸市	医師修学資金貸与事業	市直営	H31~	市内で今後不足が見込まれる小児科医・産婦人科医・救急科医を確保するため、修学資金貸与制度をH30新設し、募集する。貸与はH31から行う。	-	H30に債務負担行為を設定(事業期間はH31~)
	小計				0	
12 北茨城市	医師修学資金貸与制度	病院直営	H21~	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市民病院の医師として地域医療に貢献しようとするものに対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、市民の医療福祉の向上に寄与する	4,800	一般
	医療技術者養成奨学金貸与条例	病院直営	S50~	看護師等養成施設に入学予定、または在学する者で、将来、市民病院において業務に従事しようとするものに対し、修学に必要な資金を貸与することにより、看護師等医療技術者の充実を図る	5,100	一般
	小計				9,900	
21 常陸大宮市	地域医療を担う人材確保修学資金の貸与	市直営	H23~	全国の医学生で市内公的医療機関に勤務意思を有する者に修学資金を貸与	10,800	医師確保基金
	小計				10,800	
23 筑西市	医師修学資金貸与事業	単独	H26年~	将来医師として筑西市内の病院に勤務する志をもった医学生を対象に修学に必要な資金を貸与	32,445	一般
	小計				32,445	
24 坂東市	医師養成奨学金貸付	市直営	H26~	将来市内に一定期間、産科、産婦人科の医療施設を開業する意思を有する一定者に対して、奨学金を貸付。	0	一般(現在の対象者への貸付はH28で終了)
	小計				0	
28 神栖市	神栖市医師及び看護師修学資金貸与制度	市直営	H25~	大学及び大学院の医学を履修する課程に在学する大学生・大学院生で、将来市内の医療機関に医師として勤務する意思のある者に対して、修学資金を貸与。【医学生:月額20万円/入学一時金120万円】	28,750	一般
	神栖市医師教育資金利子補給	市直営	H25~	神栖市医師及び看護師修学資金貸与条例(平成25年神栖市条例第9号)の定めるところにより、医師の修学資金の貸与を受けた者の保護者のうち次の各号のいずれかの金融機関から教育資金の融資を受けたものに対して、正規の在学期間中の利子を補給する。【利子補給率:100%】 ・株式会社日本政策金融公庫 ・預貯金取扱金融機関(外国銀行は除く。)	1,900	一般
	小計				30,650	

※石岡市では、現在、医師確保のための修学資金等はありませんが、保健医療及び福祉関係専門学校に通い、介護士等の資格取得を目指している学生に対する奨学金制度や、ひとり親家庭の親が看護師や保育士などの資格を取得するための給付金制度を整備しています。

## 2 補助金・研修会等 7市で実施

市町村名	主に医師を対象とした事業(補助金・研修会等)					
	事業名・事業項目	事業区分	事業期間	事業内容詳細	予算額(千円)	財源
1 水戸市	子育て中の医師への支援	補助	H28～	水戸市が運営を委託している水戸ファミリー・サポート・センターを活用し、その会員が水戸協同病院内の保育ルームにおいて医師の子どもを有料で預かる。	-	運営の委託料については、国・県・市が、1/3ずつを負担
11 高萩市	市医師会保健予防事業補助金	補助	H20～	予防接種等保健事業並びに地域医療を推進するために市医師会に対し、補助するもの	468	一般
	医師確保支援補助金	補助	H28～	高萩市内の病院に1年以上常勤で勤務する(予定も含む)医師を対象に費用の一部を助成する事業。 ①海外研修または国内長期研修支援費 渡航費(海外)2,000,000円または移転費(国内長期)100,000円、支援費300,000円×12か月 ②国内短期研修支援費 国内における3ヶ月未満の学会、研修会に参加する経費の一部を年間300,000円を上限に助成する。(対象経費:研修費、旅費、宿泊費等) ③住宅費支援費 市内に住民票を有し、民間の賃貸住宅を契約している場合、月額10万円を上限とし補助する。	6,906	一般
小計					7,374	
18 鹿嶋市	平成30年度鹿嶋市医師確保支援事業補助金	補助	単年度(H22年度より)	市内不足診療科の医師不足を解消し、さらに救急医療体制を維持するために、市内に所在する病院又は診療所(以下「病院等」という。)が常勤医師を新たに雇用する場合、又は大学が行う被災地域への非常勤医師派遣において、その病院等又は大学に対し補助を行う。	18,000	一般
	小計					18,000
21 常陸大宮市	医師居住環境整備補助事業	市直営	H29～	市内の公的医療機関に新たに3年以上勤務する見込みのある常勤医師で、市内に住宅を建築・購入・改修する方に対し、住宅取得費用の2分の1(最大500万円)を助成	5,000	一般
	小計					5,000
23 筑西市	夜間休日一次救急診療所運営費	単独	H26～	筑西市夜間休日一次救急診療所勤務医師研修補助金、勤務する医師の知識の向上を図るための研修補助金	300	一般
	小計					300
28 神栖市	Uターン医師支援事業補助金	市直営	H25～	市内及び近隣市出身者で、市内医療機関に新たに勤務する医師に対する補助【1～2年目200万円、3年目100万円】	2,000	一般
	医師研修費等補助金	市直営	H26～	神栖市内の病院に常勤医師として勤務している者で、国内外の先進的な医療を学ぶために研修や学会に参加する場合、参加に要する経費に対して一部補助する。【上限10万円/人】	500	一般
	小計					2,500
30 鉾田市	医師確保支援事業	補助	H28～	市内等の医師不足を解消し、医療体制を維持するため、市内に所在する医療機関及び鉾田保健所管内に所在する公的病院を対象に、常勤医師を新たに雇用する事業に対し、補助金を交付する。	10,800	一般
	小計					10,800

### 3 寄附講座等 10市町で実施

市町村名	医科大学と連携した事業(寄附講座等)					
	事業名・事業項目	事業区分	事業期間	事業内容詳細	予算額(千円)	財源
1 水戸市	医師確保のための寄附講座開設事業	寄附	H30～	小児科医・産婦人科医の確保に向けて、大学に、その教育研究活動の一環として医師の派遣を実施するための寄附講座を開設する。	20,000	一般
				小計	20,000	
2 日立市	地域産婦人科医療学寄附講座事業	市直営	H22～	産科及び周産期医療体制確保のため寄附講座を設営し、運営にかかる費用に対する寄附	50,000	一般
				小計	50,000	
3 土浦市	医療体制強化事業(寄附講座の設置)	寄附	H24～	地域医療の充実を図るため、医師不足等の医療課題に対する取組みとして、筑波大学に寄附講座を設置する。	77,000	一般
				小計	77,000	
12 北茨城市	筑波大学「地域総合診療医学」寄附講座	病院直営	H30～	茨城県内の地方自治体・医療機関との緊密な連携の下で、住民が地域で安心して健康に暮らせるヘルスケアサービスの先進的なモデルを構築し、地域で活躍すること、地域で活躍する総合診療医や、地域の特性を生かした多職種連携を実践できる医療人の養成を行うとともに、地域総合診療医学に関する研究を実施し、その成果の普及を図る。	53,000	一般
				小計	53,000	
13 笠間市	寄附講座	寄附	H30～	国立大学法人筑波大学との緊密な連携の下で住民が地域で安心して健康に暮らせるヘルスケアサービスの先進的なモデルを構築し、それを実践すること、地域で活躍する総合診療医や地域の特性を生かした多職種連携をできる医療人の養成を行うとともに、地域総合診療医学に関する研究を実施し、その成果の普及を図る。	21,000	一財 (病院事業会計)
				小計	21,000	
16 つくば市	つくば市総合周産期医学講座設置寄附金	寄附	H25～	地域周産期医療体制の充実・向上、周産期医療を担う医師及び助産師の養成・確保を行うため寄附講座を設置	42,000	一般
				小計	42,000	
23 筑西市	市民病院運営支援事業	単独	H30～	地域医療支援システム講座寄附金 日本医科大学から医師を派遣してもらうための寄附講座	75,000	一般
	市民病院運営支援事業	単独	H30～	茨城県西部地域医療寄附講座寄附金 筑波大学から医師を派遣してもらうための寄附金	53,400	一般
	市民病院運営支援事業	単独	H30～	茨城県西部地域医療寄附講座寄附金 自治医科大学から医師を派遣してもらうための寄附金	36,988	一般
	小計				165,388	
28 神栖市	寄附講座の設置	寄附	H25～	新たに関係を構築する医科大学も含め、必要に応じて医師派遣のための寄附講座を設置。【4講座】	185,920	一般
	ヘルスプロモーション事業	委託	H21～	神栖市の医療環境、地域性を医学生に理解してもらい、地域医療を担う人材の定着を図るとともに、市民への健康教育及び市内の小・中学校にて喫煙予防教室を実施する。	5,537	一般
	小計				191,457	
32 小美玉市	寄附講座の設置	寄附	H21～	新たに関係を構築する医科大学も含め、必要に応じて医師派遣のための寄附講座を設置	10,000	一般
	小計				10,000	
37 大子町	筑波大学地域総合診療医学寄附講座	寄附	H30～H32	町内の医療機関に医師を派遣。また、町民向けの健康講座を実施する。	9,000	一般
	小計				9,000	

4 その他 13市町で実施

市町村名	その他の事業(市内病院に対する支援等)					
	事業名・事業項目	事業区分	事業期間	事業内容詳細	予算額(千円)	財源
1 水戸市	周産期及び婦人科医療従事者医師雇用補助金	補助	H26～	水戸赤十字病院の周産期及び婦人科医療に従事する医師の雇用に要する経費を支援する。 財源は、定住自立圏構成市町村が応分の負担をする。	19,395	一般 定住自立圏負担金
	医療機関開設補助事業	補助	H31～	市内で不足が見込まれる小児科又は産婦人科の医療サービスを提供する医療機関を新たに開設する者に対し、開設資金を補助する。	-	H30に債務負担行為を設定 (事業期間はH31～)
	公的病院等救急医療等運営費補助金	補助	H26～	救急や周産期など不採算医療を担う公的病院等に対し、国の交付税措置を活用し、財政支援を行う。	180,400	一般 特別交付税
	小計				199,795	
2 日立市	地域母子医療体制確保対策事業	市直営	H20～	分娩機能の維持・拡充のため産科医師等の勤務条件改善を目的とした財政支援	28,000	一般 県補助
	高度専門医療体制確保事業	市直営	H27～	ロボット手術支援システム「ダ・ヴィンチ」の活用拡大と総合的にがん診療ができる体制に必要な高度専門技術を習得する医師確保の支援	30,000	一般
	婦人科医師確保対策事業	市直営	H29～	「ダ・ヴィンチ」等高度な医療を提供できる婦人科医師確保にかかる経費に対する支援	6,000	一般
	公的病院等医療体制強化事業	市直営	H27～	市内の二次救急医療の中核病院に対し、救急業務の体制に必要な医師確保にかかる経費に対する支援	54,000	一般
小計				118,000		
3 土浦市	公的医療機関運営支援事業	補助	H26～36	救急・周産期・小児医療などの運営経費について、市内にある公的医療機関に対し、特別交付税を活用した財政支援を行う。	166,666	一般 特別交付税
	救急医療体制強化支援事業	補助	H26～	市内にある私的二次救急告示医療機関に対し、救急搬送件数に応じた支援を行うことで、救急医療体制を強化する。	6,383	一般 特別交付税
小計				173,049		
4 古河市	古河市救急告示医療機関運営安定化事業(私的二次救急医療機関補助金)	補助	H25～	市内の私的二次救急告示医療機関に対し、国の特別交付税を活用し、救急医療体制の整備に要する費用の補助を行う事業	15,651	一般 特別交付税
	公的医療機関運営負担金	負担金	H26～	市内の公的医療機関に対し、地域医療の充実を図ることを目的として、国の特別交付税を活用し、負担金を交付するもの	46,999	一般 特別交付税
小計				62,650		
7 龍ヶ崎市	龍ヶ崎市済生会病院運営費補助金	補助	H29～	済生会病院が実施する救急医療、小児医療及び周産期医療の確保と地域医療の充実を図ることを目的に、運営に要する費用を補助する。	65,129	一般(特別交付税)
	小計				65,129	
11 高萩市	公的病院等運営費補助金	補助	H27～	救急告示病院に対する助成 <算定基準>1病院あたり32,900,000円+1床あたり1,697,000円×病床数10床	49,870	一般(特別交付税)
	公的病院麻酔科医緊急確保支援補助金	補助	H30～	公的病院における救急及び産科医療体制の維持を図るため、麻酔科医師の緊急的な確保に対し、補助金を交付する事業	15,000	一般
	小計				64,870	
13 笠間市	医師の確保対策に要する補助金	補助	H23～	市立病院の医師確保に対する補助金	500	一般会計
	小計				500	

15	牛久市	公的病院等の運営を助成する	補助	H26～	救急、小児救急や周産期など不採算医療を担う市内公的病院等に対し、国の交付税措置を活用し、財政支援を行う。	33,686	一般(特別交付税)
		小計					33,686
17	ひたちなか市	救急医療医師確保対策事業補助金	補助	H22～	本市の中核医療機関である日立製作所ひたちなか総合病院が行う医師確保対策に対して、救急医療に不可欠な麻酔科医の確保・増員を支援するため、医師確保に要する費用の一部を補助する。(2名)	15,305	一般
		高度専門医療確保対策事業補助金	補助	H23～	日立製作所ひたちなか総合病院が、筑波大学附属病院との間で締結した「地域医療・先端医療講座」に係る筑波大学附属病院への寄付金に対して補助し、派遣される高度医療専門医の確保を図り、指導育成を支援する。(5名)	38,500	一般
		小児救急医療確保対策補助金	補助	H16～	日立製作所ひたちなか総合病院が行う、平日準夜間帯の小児救急外来に係わる医師の確保に要する経費を補助する。	4,940	一般
		小計					58,745
18	鹿嶋市	平成30年度二次救急病院運営費補助金	補助	単年度(H25年度より)	市民の二次救急医療体制を維持し、市内に所在する二次救急告示病院に対する補助	57,817	一般
		小計					57,817
21	常陸大宮市	常陸大宮済生会病院医師確保等事業補助金	市直営	H27～	常陸大宮済生会病院で実施する寄附講座・医師招聘活動・勤務環境改善・研究及びスキル向上に要する費用・処遇改善に要する費用等の医師確保事業に関する費用を補助	50,000	一般
		小計					50,000
28	神栖市	医師確保事業補助金	市直営	H20～	市内で新たに常勤医師を雇用した医療機関に対して、最大で3年間新規雇用医師にかかる人件費の一部を補助。【8医療機関分】	252,200	一般
		小児救急病床確保事業補助金	市直営	H24～	小児救急病床を確保し、週4日以上24時間体制で、小児救急医療体制をとっている病院に対する補助。【3万円×5床×365日】	54,750	一般
		高度医療機器導入事業費補助金	市直営	H27～	茨城県の救急告示医療機関の指定を受けている市内の救急告示病院のうち、診療科目数10以上かつ病床数100床以上有する病院が、高度医療機器(CT、MRI、アンギオ)を整備するにあたり、その整備に要する経費の一部を補助。【補助率1/3、上限5,000万円】	50,000	一般
		病院再編統合推進事業補助金	市直営	H30～	現在、茨城県とともに支援をしている神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合にあたり、平成31年3月末をもって神栖済生会病院に統合するために要する経費の一部を補助。	230,000	一般
		小計					586,950
29	行方市	行方市医師確保支援事業補助金	補助	H27～	市内の病院又は診療所を対象に、常勤医師を新たに雇用する事業に対し、雇用することに要する年間報酬等の経費について、雇用契約の開始日の属する月から3年間1人当たり月額30万円補助する。(1事業所2名限度)	3,600	一般
		小計					3,600

※水戸市の「周産期及び婦人科医療従事者医師雇用補助金」は、小美玉市のほか定住自立圏構成市町村が応分の負担をしている。